

岐阜県山県市
令和 8 年企業版ふるさと納税寄附募集事業

脱炭素重点加速化事業

1. 地域の課題

気候変動は待ってくれない状況にあります。山県市では、2050 年までにカーボン・マイナスを目指すため、「カーボン・マイナス・シティ宣言」を表明(2022 年 6 月)しました。脱炭素重点対策実施地域の認定を受け、市民・事業者と一体となって、二酸化炭素排出削減に向けた取組を加速させることが急務となっています。

2. 寄附金の使い道

本事業では、「再生可能エネルギー導入」「省エネルギー推進」「次世代への環境教育」の 3 本柱を展開します。太陽光発電整備、省エネ設備導入支援、学校での環境学習プログラム充実などに取り組んでいます。これらを通じて、市全体の脱炭素化を進め、2050 年の目標達成に向けて積極的に挑戦していきます。

3. 寄附募集金額

26,020 千円

4. 企業様のメリット

本事業を支援することで、脱炭素社会の実現への貢献を果たすことができます。再生可能エネルギー導入やグリーン技術の実装を通じた協働により、社会的責任を体現する企業として認識されます。

また、環境配慮型企業のパートナーとしてのブランド価値向上、地域の脱炭素推進における先進事例の構築、そして企業版ふるさと納税による税制優遇が得られます。気候変動対策への先制的な取組は、企業の長期的競争力強化にも直結します。



カーボンマイナスチャレンジ



太陽光発電整備